



原子力産業新聞

2011年6月23日
 平成23年(第2579号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

経産相が再起動要請

運転、安全上支障ない 直接、首長に会い説明意向も

海江田万里・経産相は十八日、原子力発電所の再起動を要請する談話を発表した。

海江田大臣は、原子力は未来のエネルギーを担う重要な四本柱の一つであり、国が安全性も含め責任を持って取り組んでいくと明言。福島第一原子力発電所の事故以来、各電気事業者に対して津波による全交流電源喪失を想定した緊急安全対策を着実に実施したことや、シビアアクシデント

への対応に関する措置報告を現地立入検査等により厳格に評価したこと、触れ、想定東海地震などの特別な条件から停止している浜岡原子力発電所という例外を除いては、原子力発電所の運転継続及び再起動は安全上支障がないとの考えを強調した。

その上で電力制約が経済成長にとって最大の課題であり、電力供給不安や火力発電代替によるコストの上昇が国内投資の抑制や海外移転につながる、産業の空洞化を招きかねないことを指摘。も

しも今夏、定期検査等で停止している原子力発電所が再起動できない場合は、西地域の五社から東京電力及び中部電力への融通ができなくなるだけでなく生産等がシフトしている西日本の電力需給の逼迫も避けられなくな

ることを懸念した。電力需給の安定は、震災からの復興と日本経済の再生のために不可欠であり、そのためにも原子力発電所の再起動を是非お願いしたいとし、必要があれば自身が立地地域に伺って、直接説明とお断りを申し上げたい」と国民へ理解を求めた姿勢を示した。

主要施策としては、①大気、水、土壌などの環境浄化②放射線影響に對して、長期にわたって県民の健康を守る③原子力災害からの復興を図り、新たな産業の振興や農林水産業の再生④原子力災害対策を世界の英知を集積して進める―取組みを挙げている。具体例として、①国および国際的機関の福島県への誘致・移転②原子力災害補償の十分な実施―などを例示している。

今後は、次回会合を七月二日に開いて復興ビジョン(素案)を作成し、県民にパブリックコメントを求めた後、七月下旬にも第七回会合を開いて提言を取りまとめ、県として復興ビジョンを決定。第一次復興計画を年内に策定し予算化する。

三月の東北地方太平洋沖地震によってもたらされた津波、その後、その後の原子力災害、さらにそれに伴う風評被害によつて深刻な状態が続いている福島県は、「福島復興ビジョン検討委員会」(座長 鈴木浩・福島大学名誉教授)を設置して幅広い視点から検討を行つてきているが、十五日開いた第五回会合で、基本理念(基本方針)案として、「脱原発」という考えの下、原子力への依存から脱却し、再生可能エネルギーの飛躍

的な推進を図る」との文言を盛り込んだ。同会議には、第二回のいわき地区海岸部、相双地区の南相馬地区などの視察を除いて、佐藤雄平知事か内堀雅雄副知事が毎回出席した。

これまでの会合で、原子力関係については、「原発を促す意見が出されなかった」という判断は、経済や雇用を前提に考える

べき」といった肯定的な意見もあつた一方、「福島を原子力エネルギーから自然エネルギーへの転換という文明的な先駆けの地へ」、「福島県は原発事故で大きく傷つけられた。よつてビジョンの中で、脱原発を示す必要がある」、「脱原発を前提とすれば、ふるさとへの帰還、新産業に向けた取組みが結びつき、メッセージが明確になる」、「日本全体で脱原発は難しいだろうが、福島県だけは脱原発という特質性を持たせたい」、「脱原発に至るプロセスが大切である」、「クライシス(危機)に對し、予測可能な社会・地域をつくっていくかなければならない」などの脱原発を促す意見が出されていた。

「原子力災害の克服」の要な電源であると考え「と表明した。さらに同会長は、脱原子力政策を決定したドイツやイタリヤと同様に、世界の国が同じような政

策をとることは考えられないと強調し、原子力新報にも、原子力の安全技術を含め、適切な情報を提供していきたい、と

「団結し福島復興を」

原産協会総会 今井会長が強調



日本原子力産業協会は、経団連会館で第六十二回二十日、東京・大手町の通常総会を開催した(写真)。

写真。平成二十二年事業報告・収支決算案、平成二十三年事業計画・収支予算案の承認に加え、今後、同協会が来年四月から一般社団法人(非営利型法人)に移行するた

め、定款変更などを諮り、満場一致で原案どおり承認された。総会の冒頭、今井敬会長は挨拶の中で、東日本大震災で亡くなられた方々の冥福を祈り、被災避難されている方々にお見舞いを述べたあと、「一日も早い被災地域の復興と、避難されている皆さんの帰宅を心よりお祈り申し上げる」とした。

福島第一原子力発電所の事故については、「千年に一度と言われている地震・津波が原因で生じたものであるが、結果的には、原子力発電の安全性

に対する信頼を根本的に損ない、我が国のみならず、世界の原子力発電計画を、根底から揺るがすものとなったことは、誠に残念だ」と述べた。また同会長は、「原子力発電について、今回の事故で被災した福島の復興を確実に進めたい限り、その将来はないと認識すべきだ」と強調し、そのため、「政府はもとより、社会全体が一致団結して、福島の復興を支援していくことが大事である」と訴えた。

一方、同会長は、「安定した電力の供給は、社会

この一週間の出来事

(16日(木)～22日(水))

- ・東電経営・財務調査委が初会合 (16日)
- ・福島事故収束の工程表2回目見直し (17日)
- ・西澤次期東電社長が佐藤知事に挨拶 (21日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・学術会議が国民の線量理解を憂慮し談話(2面)
- ・福島事故のICRP特別声明の全文紹介(2面)
- ・日立中期経営計画戦略、原子力売上倍増(4面)
- ・エネ研が再稼働ない場合の悪影響を発表(4面)

◇海外ニュース

- ・IAEAの閣僚会議が開幕、「宣言」を発表(3面)
- ・〔寄稿〕「独の脱原発の本質」第二回(3面)
- ・仏アレバ社のCEO、ウルセル氏に交代(3面)

TNSは
エネルギーエンジニアリングの
あらゆるステージで
あなたをサポートします。



TNSは原子力・アイソトープに関する高度な知識と技術を駆使し、設計から施設の廃止にいたるまでのあらゆる段階でサポート業務を展開するとともに、先端技術分野における研究・開発においても質の高いサポートを提供いたします。

安全設計・評価	研究及び技術開発サポート	工事
<ul style="list-style-type: none"> ・施設設計 ・遮蔽設計 ・安全評価 ・RI施設の申請業務代行 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究サポート ・技術開発サポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の保守・点検 ・施設の解体工事 ・施設の改造工事
施設の管理・運営	受託試験研究	機器販売
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模施設の運用・管理 ・放射線管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境物質の分析 ・環境物質の挙動解析 ・トレーサー試験 ・解体廃棄物の管理特性試験 	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線管理区域の空調機器の販売 ・放射線管理区域用機器の製造・販売

TNS 東京エッセイ株式会社

東京本社 : 東京都台東区台東1-3-5(反町ビル7F) 〒110-0016 TEL.03(3831)7957
 東海営業所 : 茨城県那珂郡東海村松字平原3129-31 〒319-1112 TEL.029(282)3114
 つくば開発センター : 茨城県つくば市緑ヶ原4-19-2 〒300-2646 TEL.029(847)5521
 大阪事務所 : 大阪市中央区内本町1-2-5(YSKビル5F) 〒540-0026 TEL.06(4792)3111
 六ヶ所事業所 : 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附1-4 〒039-3212 TEL.0175(71)0710